

仲ぜんこう

名護市議会議員

議会だより



スポーツの秋

メタボ解消、今年こそ！

第22号 2013年10月

発行：仲村 善幸

〒905-0021 名護市東江2丁目 11-31-1

連絡は携帯電話へお気軽に。090-1084-373



「東京オリンピック」

2020年オリンピック東京大会が決定した。

1964年に開かれた東京オリンピックのとき私は高校2年生だった。あの頃多くの若者がオリンピック出場を夢見てスポーツに打ち込んだものだ。青春時代が懐かしく甦る。

しかし今回は複雑な思いで決定の瞬間を見ていた。安倍首相が行なった東京誘致のプレゼンテーション。懸念されていた原発事故の影響に対して「状況はコントロールされている」「汚染水は完全にブロックされている、全く問題ない」と発言。正直なところ決定を手放して喜ぶ気持ちになれなかった。

翌日の報道で原発問題の専門家は「汚染水が完全にブロックされているわけではない。説明が必要」と指摘した。その2日後には「高濃度の汚染水が漏れて海に流出することは否定できない」と東京電力が発表した。首相発言と現実の違いは食いだらけの差があった。間違ったメッセージを全世界に発信した責任は重い。

地元の漁協も「何がコントロールか」と首相を名指しで批判した。又、「東京は福島から離れている」「東京は大丈夫」と他のプレゼンにも、「福島は危ないということか」「東京がよければいいのよ」との批判が出た。福島では今なお29万人が避難し住民の流出が続いている。子どもたちの甲状腺異常や原発作業員の被爆もある。放射能の流出は今なお続いているのが偽らざる現実だ。安倍首相は誘致のために現実を覆い隠し被災地を無きものにしたのではないか。

国民がオリンピックを夢見ている間に、原発の再稼働と国外輸出、憲法改悪、集団的自衛権行使、秘密保護法の制定、そして辺野古移設等々、軍備増強にはしる安倍政権の危うさを感じるこの頃である。過去に多くの国が国威発揚にオリンピック開催を利用した歴史を我々日本人は今思い起こさなければならぬ。

夢と感動を与え、思想、信条、国、人種を超えた「平和の祭典」がオリンピック（精神）である。真実を包み隠さず全世界の人々に伝え、「平和な世界」を築くメッセージを日本から発信することが我々に求められている。

(ぜんこう)

ぜんこうの一般質問より(要旨)

感動したオリバー・ストーン氏との会談

◆質問(ぜんこう)

映画監督オリバー・ストーン氏との会談で印象に残ったことは。

◆答弁(市長)

印象に残ったことは日本がアメリカに属国のように従い日本国民もそれを信じている一方、沖縄においては権力に対峙し厳しい闘いをしていく人がいる。市長もそうであることに感動したと話していたことである。

また歴史を学ぶことで今と未来を変え

沖縄振興策と辺野古移設は全く別問題



◆質問(ぜんこう)

政府の2014年度沖縄振興関係予算の概算要求が406億円増の1406億円になったことは辺野古移設への思惑と知事への揺さぶりとのみかたがあるが市の見解を求めます。

◆答弁(企画部長 仲宗根勤)

沖縄振興と辺野古移設は切り離して考えるべきである。沖縄はこれまで歴史的、地理的特性を背景に他県と比べ社会資本の遅れ、県民所得の低さ、失業率の高さなど多くの課題を有している。一方今日では沖縄独特の文化から食材にいたるまで沖縄県がこれまで有してきた潜在的資源が見直され県外のみならず海外からも注目されるようになってきた。

られる。戦争の歴史を日本人は勉強していないのではないかと話していた。

それを沖縄に当てはめてみると、第二次世界大戦後の現代史のページをめくると構造的差別を受けてきた日本政府の仕打ちが見えてくる。抵抗をやめてはいけないという力強い言葉も頂いた。

善幸議員も辺野古テントで交流したとのことですが、その中でも「市長を全面的に支持する。自民党や安倍政権の圧力に負けず、これ以上米軍基地をつくらせてはいけない」という話もあったと聞いています。会談を通じて、市民の主張を日米政府に伝え構造的差別を解消する努力を続けていかなければならないと思いました。

沖縄振興は多くの課題の解決と新たな可能性の創造の二面から取り組んでいかなければならない。

一方で普天間飛行場の辺野古移設問題は只でさえ過重負担を強いられている沖縄に新しい基地の建設を押し付けることを意味し、これまで沖縄が歩んできた苦難な道のりや全県の市町村が県内断念を求めている現状を考えると民意を全く認識していない政府の沖縄いじめといわざるを得ない。

それを踏まえ、沖縄振興と普天間移設問題はまったく別の性格のものであり同じ問題として考えるべきではないことを申し上げるものである。

自民・公明による

埋立て不承認支援表明について

◆質問(ぜんこう)

自民党県連と公明沖縄が知事の埋め立て申請不承認を支援すると表明したことに対する市の見解を求めます。

◆答弁(市長)

自治体、議会、政党を含め知事の埋め立て申請不承認を応援してくれるという表明を聞くと、オール沖縄とはまさしくそのことをさしており、これが沖縄の現状であると思う。

ジュゴンの回遊を隠す防衛局

辺野古の海域でジュゴンが餌場として使ったことを示す食跡(はみあと)が見つかったことが分った。防衛局による現地調査の強行で追い出されたジュゴンが戻ってきた。

この事実を公表しなかったことに防衛局は「公表を目的にしていなかったから」と説明。防衛局の隠蔽を許してはならない。埋め立て申請は直ちに撤回すべきである。

辺野古移設反対が77%(名護市)

専修大学の鐘ヶ江晴彦教授と服部あさこ講師が実施した名護市民を対象にしたアンケートで辺野古移設反対が77%を占め、賛成が23%であることが分った。

4月に実施した沖縄タイムス社の県内世論調査でも辺野古移設反対が74%、埋め立て申請については「評価しない」が82%、仲井真知事の可否判断には77%が「拒否すべき」との結果が出ている。